



日本政策金融公庫
ディスクロージャー誌

2023



日本政策金融公庫

Contents

1	日本政策金融公庫の概要
2	総裁メッセージ
4	プロフィール
5	主な業務
6	基本理念及び経営方針
7	業務運営計画(2023年度～2025年度)
11	日本政策金融公庫の取組み
12	日本公庫の融資構造
13	新型コロナウイルス感染症への対応
14	民間金融機関との連携
16	政策金融の実施(セーフティネット機能の発揮)
16	政策金融の実施(成長分野等への支援)
22	地域活性化への貢献
24	広報誌「日本公庫つなぐ」による情報の提供
25	サステナビリティの取組み
26	令和4年度の業務概況及び決算概要
28	資金調達
31	業務の概要
32	国民生活事業
38	農林水産事業
44	中小企業事業
50	危機対応等円滑化業務
52	総合研究所
55	組織運営の仕組み
56	ガバナンス態勢
71	組織・沿革
72	組織について
73	本店・支店所在地一覧
78	日本公庫の沿革
79	資料編
80	業務実績
93	財務の状況
180	参考情報
187	日本政策金融公庫法

(注)本誌の計数について

1. 単位未満の計数
先数、件数及び金額の単位未満は切り捨てています。
また、比率(%)は表示前桁を四捨五入しています。したがって、合計欄の計数は、内訳を集計した計数と一致しないものがあります。

2. 表示方法
単位に満たない場合は「0」と、該当数字のない場合は「-」と表示しています。

日本政策金融公庫の概要

総裁メッセージ	2
プロフィール	4
主な業務	5
基本理念及び経営方針	6
業務運営計画(2023年度～2025年度)	7

総裁メッセージ

日本公庫の役割と使命

日本公庫は、「一般の金融機関が行う金融を補完すること」を旨としつつ、国の中小企業・小規模事業者政策や農林漁業政策等に基づき、法律や予算で決められた範囲で金融機能を発揮している政策金融機関です。

新たな事業を始める方、災害や経営環境の変化に対応する方などの資金需要に、少額から応えてきており、日本の中小企業・小規模事業者や農林漁業者等の資金調達において重大な使命を担っております。

セーフティネット機能の発揮

日本公庫は、政策金融機関として「政策」と事業者・地域を「繋ぎ」、「支える」という使命感をもって、お客さまのニーズに対応してまいりました。

我が国は、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、世界的なエネルギー価格の高騰等に起因した物価高も重なり、日本経済や地域を支える多くの事業者の皆さまは厳しい事業環境に置かれています。日本公庫は、「新型コロナ対策資本性劣後ローン」などの新型コロナウイルス関連融資や、物価高騰対策のために措置した「セーフティネット貸付」などを最大限活用し、事業者の皆さまの資金繰り支援に取り組んでまいりました。これにあたっては、各地域の民間金融機関と幅広く連携をとり、対処してきております。依然として先行きを見通しづらい状況にありますが、事業者の皆さまへの資金繰り支援を円滑に実行することはもとより、財務基盤の強化や事業の再構築なども支援するため、今後も民間金融機関や商工会議所、商工会など一層の連携を図り、支援機関全体で事業者の皆さまを組織一丸となって支えていく所存です。

今後の取組み

日本公庫は、政策金融の役割を強く意識し、東日本大震災をはじめとする自然災害、感染症の流行、経済情勢等による経営環境の変化など、あらゆる危機に対処可能な態勢を整備して、いかなる状況下においても着実にセーフティネット機能を発揮してまいります。

また、リスクテイク機能を発揮し、創業・スタートアップ・新事業や事業承継、農林水産業の新たな展開、輸出促進等をはじめとする海外展開、地域の活力を維持する事業再生など、成長分野等への支援にも力を注ぎ日本経済の成長・発展に貢献してまいります。

（創業・スタートアップ・新事業支援）

日本公庫は、これまで創業・スタートアップ・新事業への支援に積極的に取り組み、イノベーションの担い手であるスタートアップの芽を育ててまいりました。こうした企業の中には、その後株式市場への上場を果たし、今や、日本経済を牽引しているような企業もあります。ポストコロナの地域経済再生において、スタートアップへの支援の重要性は一層高まっており、公庫は、民間金融機関やベンチャーキャピタルなどとも連携しつつ、金融支援に取り組むとともに、マッチングイベントの開催など本業支援にも取り組んでまいります。

（事業承継支援）

我が国において、事業承継は、経営者の高齢化の進展などを背景に、支援の重要性が高まっております。地域に必要とされる事業がきちんと引き継がれていくよう、情報収集のアンテナを高めニーズを把握し、「地域の想いを次世代につなぐ架け橋」として、商工会議所や商工会など各地域の関係機関とも連携の上、マッチングを含む効果的なコンサルティングに取り組んでまいります。



（農林水産業の新たな展開への支援）

農林水産業者は、飼料・肥料価格の高騰に直面し、かつて経験したことがないほどの事業環境の悪化に見舞われています。しかし、一方で、海外に活路を見出し、輸出に取り組むなど、積極的に事業を展開する方々もおられます。より持続可能な経営に転換させていくという長期的視点をもち、民間金融機関などの関係機関と連携しながら、農林水産業者への支援に取り組んでまいります。

むすび

日本公庫は、地域の活性化に貢献するため、特に、コロナ禍における環境変化を踏まえ、地域や事業に取り組む方々の実情を丹念に把握し、地域を俯瞰的にとらえ、その課題解決に向けて共に取り組んでまいります。その際、民間金融機関をはじめとする関係機関をつなぐ役割を発揮するとともに、全国152支店のネットワークを活用するなど、地域における連携を一層推進してまいります。

以上の取組みにあたっては、政策金融ならではの、質の高いサービスの提供を図るため、リスクテイク機能の適切な発揮やコンサルティング機能・能力の充実に努めてまいります。さらに政策金融機能を強化していくため、デジタル化・DXを一層推進するなど、効率的な業務運営に取り組んでまいります。

加えて、これらの事業者の皆さまへの支援や地域への貢献を通じ、サステナビリティを推進し、SDGsの達成にも貢献してまいります。

今後とも、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和5年7月12日

総裁

田中一穂

プロフィール (令和5年3月31日時点)

名称	株式会社日本政策金融公庫(略称:「日本公庫」)	
設立年月日	平成20年10月1日	
根拠法	株式会社日本政策金融公庫法	
本店	東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー	
総裁	田中 一穂	
資本金等	資本金	11兆6,961億円
	資本準備金	5兆3,090億円
支店等	国内	152支店
	海外駐在員事務所	2カ所
職員数	7,436人(令和5年度予算定員)	
総融資残高	総融資残高	28兆970億円
	国民生活事業	12兆1,563億円
	農林水産事業	3兆6,708億円
	中小企業事業(融資業務)	8兆3,657億円
	危機対応円滑化業務	3兆8,088億円
	特定事業等促進円滑化業務	952億円
保険引受残高	中小企業事業(信用保険業務)	40兆6,713億円

日本政策金融公庫発足のポイント

日本政策金融公庫は、国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫を前身とする政策金融機関です。

● 公共性の高い株式会社

日本公庫は、政府がその株式のすべてを常時保有すると法定されている公共性の高い株式会社です。

株式会社の形態をとるのは、株式会社のガバナンスの仕組みを活用して透明性の高い効率的な事業運営を行うためです。

● 権利義務の承継

日本公庫は、旧機関の一切の権利義務を承継しています。各機関の融資などを利用されていた方及び各機関が発行した債券を所有されている方の利益が損なわれることはありません。

● 幅広いサービスを提供

日本公庫では、旧機関の専門性を生かし、ノウハウを共有して、ビジネスマッチングや事業のグローバル化支援など、幅広いサービスを提供します。

主な業務

日本公庫は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、以下の機能を担うことにより、国民生活の向上に寄与することを目的とする政策金融機関です。

日本政策金融公庫の主な業務



基本理念及び経営方針

基本理念

政策金融の的確な実施

国の政策の下、民間金融機関の補完を旨としつつ、社会のニーズに対応して、種々の手法により、政策金融を機動的に実施する。

ガバナンスの重視

高度なガバナンスを求め、透明性の高い効率的な事業運営に努めるとともに、国民に対する説明責任を果たす。さらに、継続的な自己改革に取り組む自律的な組織を目指す。

経営方針

基本理念の実現に向け、関係機関とも連携して、あらゆる危機への対処をはじめ、政策金融機関として求められる機能を発揮するとともに、持続可能な社会の実現に貢献する。

1 セーフティネット機能の発揮

- 自然災害、感染症の流行、経済環境の変化等に対し、中小企業・小規模事業者及び農林漁業者等のセーフティネット機能を担う。
- 有事の際のオペレーションの構築や民間金融機関との更なる連携を進め、あらゆる危機に対処できる体制を整備する。

2 日本経済の成長・発展への貢献

- 国の政策に基づき、新たな事業の創出、事業再生、事業承継、海外展開、農林水産業の新たな展開、脱炭素などの環境・エネルギー対策、DXの推進及び事業の再構築を後押しする。

3 地域活性化への貢献

- 地域の実情をとらえ、地方自治体の総合戦略への参画など地域に根ざした活動を通じて、商工会議所・商工会、税理士会等の関係機関と連携し、地域の活性化を支える。

4 お客さまサービスの向上

- お客さまの立場に立って親身に應對し、身近で頼りになる存在を目指す。
- 資金と情報を活用し、お客さまのニーズに迅速かつ的確に対応する。
- デジタル化・DXを推進し、お客さまサービスを充実させる。

5 効率的かつ環境やエネルギーにも配慮した業務運営

- デジタル化・DXの推進や職員のアイデアの活用により、業務効率化を進める。
- 環境やエネルギーに配慮した業務運営を進める。

6 職員の能力が発揮でき、働きがいのある職場づくり

- ダイバーシティを推進し、誇りと使命感を持って能力を存分に発揮できる職場をつくる。
- テレワークの定着等により多様で柔軟な働き方を実現する。
- 女性管理職の積極的な登用や女性のキャリア開発により女性活躍を推進する。
- 職員の教育を強化し、職員一人ひとりが政策金融を担うための資質・能力及び専門性を高める。

7 リスク管理態勢の整備、コンプライアンス意識の向上

- コーポレート・ガバナンスの観点から、リスク管理態勢を整備するとともに、役職員におけるコンプライアンス意識の一層の向上を図る。

業務運営計画（2023年度～2025年度）

日本公庫では、2023年度以降の業務運営計画を策定しました。

業務運営計画（2023年度～2025年度）

～「政策」と事業者・地域を「繋ぎ」、「支える」～

我が国では、コロナ禍の影響が残る中、世界的なエネルギー価格の高騰等に起因した物価高も重なり、日本経済や地域を支える中小企業・小規模事業者及び農林漁業者等は厳しい事業環境に置かれている。

こうした中、我が国の未来を担う事業者が、その事業を継続し、成長・発展に向けた取組みを着実に進めることが、喫緊の課題となっている。

これらを踏まえ、日本公庫は、「政策」と事業者・地域を「繋ぎ」、「支える」という使命感をもち、以下の取組みを進める。

まず、政策金融の役割を強く意識し、あらゆる危機に対処可能な態勢を整備して、いかなる状況下においても中小企業・小規模事業者及び農林漁業者等のセーフティネット機能を担う。

次に、リスクテイク機能を発揮し、日本経済の成長を担うスタートアップや輸出促進、地域の活力を維持する事業再生及び次世代につなげる事業承継などの成長分野を力強く後押しする。

また、地域活性化に向け、全国152支店のネットワークを駆使して地域を支える中小企業・小規模事業者及び農林漁業者等を支援する。

さらに、政策金融機能を強化するため、民間金融機関や関係機関との連携の深化、コンサルティング機能の発揮を通じたお客さまサービスの充実と業務効率化に向けたデジタル化・DXの推進、これらを担う職員の能力向上及び多様な人材が活躍できる職場の実現に取り組む。

なお、業務遂行に際しては、「凡事徹底」を旨としつつ、引き続き、高いコンプライアンス意識の下、着実かつ的確に個々の業務を積み上げる。加えて、「現場が第一」をモットーに、お客さまや地域のニーズを的確にとらえ、親身に対応し、身近で頼りになる存在を目指す。

政策金融機関としての3つの役割

セーフティネット 機能の発揮



自然災害や経済環境の
変化等によるセーフティ
ネット需要に機動的に
対応

日本経済成長 ・発展への貢献



新たな事業の創出、事業
の再生、海外展開及び
農林水産業の新たな展開
などのニーズに適切に対応

地域活性化への 貢献



民間金融機関と連携し、
地域プロジェクトに参画
するなど地域活性化に貢献

事業運営計画

1 セーフティネット機能の発揮・資金の安定供給・民間金融機関との連携

- コロナ禍において影響を受けたお客さまへの支援
- お客さまへのセーフティネット機能の発揮
- お客さまへのタイムリーかつ円滑な資金供給
- 信用補完の着実な実施
- 民間金融機関連携の深化

2 成長分野等への重点的な支援

- 創業・スタートアップ・新事業
- 事業再生
- 事業承継
- ソーシャルビジネス
- 海外展開
- 農林水産業の新たな展開
- DX・デジタル化の推進等
- 環境・エネルギー対策
- 教育の機会均等
- 高度な情報通信システムの開発供給及び導入
- 特定重要物資等の安定供給確保

3 地域活性化への貢献

- 地方自治体との連携強化
- お客さまや地域のニーズに合致した有益なサービスの提供
- 関係機関を繋ぐ役割の発揮

4 お客さまサービスの向上と政策的な発揮

- 適切なリスクテイクと、コンサルティング機能の強化をはじめとした各種サービス向上策の推進
- 広報活動の推進
- 調査・研究の充実とシンクタンク機能の一層の発揮
- お客さまの声や現場のニーズに即した政策提言による制度・施策の改善

5 信用リスクの適切な管理

- コロナ禍や物価高等の事業者への影響を踏まえた信用リスクの適切な管理

組織運営計画

1 デジタル化・DXの推進

- デジタル化推進計画等に沿ったデジタル化・DXの着実な推進
- 有事を想定したシステム面での備えの強化
- システムの安定稼動とセキュリティ対策の強化
- デジタル化を推進するための内部態勢の強化
- システム監査の適切な実施

3 効率的・効果的な業務運営

- 申込みの急増にも迅速かつきめ細かな対応を可能とする事務の見直し等を一層推進
- 現場からの意見、要望を広く収集し、業務改善に活かす取組みの実施
- 公正な調達手続の実施
- お客さまや支店のニーズを踏まえた店舗等の改善
- 環境負荷低減に資する製品・サービスの利用促進など環境に配慮した取組みの実施
- 適切な経費管理の実施

5 ダイバーシティの推進と職場環境の向上

- 多様な人材が活躍できる職場づくり
- 女性管理職の積極的登用などによる女性活躍の推進
- ハラスメント対策の強化

2 支店機能の充実

- 支店長の役割の着実な発揮
- 全国152支店のネットワークの強化
- 環境変化を踏まえた支店運営上の課題の解決に向けた取組みの推進等、「現場が第一」との考えに基づく支店運営態勢の不断の強化

4 人材育成・活用

- 「質の高いお客さまサービスの実現」及び「高度なマネジメント能力・専門性の養成」を目的とした職員教育の充実
- 人事給与制度の適切な運用
- 人材活用の推進
- 専門性の強化

6 リスク管理態勢、コンプライアンス態勢及び危機管理態勢の整備・強化

- 政策要請に応えつつ適切なリスク管理を実施
- コンプライアンス意識の強化・定着化を図るとともに、的確なモニタリングを実施
- 危機管理態勢の一層の強化

詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。
<https://www.jfc.go.jp/n/company/philosophy.html>



Memo
